



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏之

TEL 03-3212-7021

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	70,220	△18.7	2,898	△27.5	1,774	△45.4	1,098	△55.0
28年3月期第2四半期	86,385	4.2	3,999	6.5	3,248	△4.5	2,440	26.7

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 755百万円 (126.4%) 28年3月期第2四半期 333百万円 (△86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.72	—
28年3月期第2四半期	6.04	5.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	191,840	66,986	34.0
28年3月期	195,650	68,262	34.0

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 65,181百万円 28年3月期 66,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	△9.8	6,000	△24.9	5,700	△8.5	3,500	△30.8	8.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	404,455,680 株	28年3月期	404,455,680 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	401,666 株	28年3月期	398,486 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	404,054,756 株	28年3月期2Q	404,078,831 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
平成29年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～同年9月30日)の我が国経済は、景気に弱さがみられながらも緩やかな回復基調が続いていますが、企業業績の改善には足踏みがみられ、また、依然として、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、英国のEU離脱問題などの不確実性の高まりには注意を要する状況でした。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、702億20百万円(対前年同期比161億65百万円減)、営業利益は、28億98百万円(対前年同期比11億1百万円減)となりました。売上高は、主として、産業機械、ロックドリル、ユニックの機械3部門と金属部門で減収となり、営業利益は、機械3部門の減収により減益となりました。経常利益は17億74百万円(対前年同期比14億73百万円減)となりました。特別損失に、減損損失1億1百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億98百万円(対前年同期比13億42百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は、次のとおりです。

[産業機械]

東京外環自動車道(外環道)工事向けベルトコンベアの売上を計上しましたが、陸前高田市向け高台移転工事での土砂の搬送が平成27年9月中旬に完了したことから、吊り橋の撤去工事にとどまり、また、橋梁の売上も当期売上に係る受注が振るわず減収となりました。産業機械部門の売上高は、54億77百万円(対前年同期比10億84百万円減)、営業損失は、3億68百万円(前年同期は3億34百万円の利益)と、大幅な減収により営業損失の計上となりました。

[ロックドリル]

国内向けは、建設投資が力強さを欠くなか、油圧ブレーカの需要が減少しました。海外向けも、油圧ブレーカ、油圧クローラともに、原油価格の低迷などを背景に需要は弱く、製品の出荷は、全般的に低調でした。ロックドリル部門の売上高は、130億88百万円(対前年同期比36億66百万円減)、営業利益は、6億12百万円(対前年同期比6億32百万円減)となりました。

[ユニック]

トラック搭載型クレーンの搭載対象となる平ボディ車の登録台数が伸び悩み、大手レンタルの需要減もあって、ユニッククレーンの出荷は減少しました。ユニック部門の売上高は、124億50百万円(対前年同期比10億68百万円減)、営業利益は、12億35百万円(対前年同期比1億60百万円減)となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門の合計売上高は、310億16百万円(対前年同期比58億19百万円減)、営業利益は、14億79百万円(対前年同期比14億96百万円減)となりました。

[金属]

電気銅の海外相場は、4月に4,880米ドル/トンでスタートした後、ドル安や原油相場の上昇により、一旦、5,000米ドル/トンを回復しました。その後、英国のEU離脱を受けたリスク回避の売りにより急落、米国の金融政策を巡って売買が交錯し、期末には、4,832米ドル/トンで取引を終えました。電気銅の国内建値は、4月に59万円/トンで始まり、期末には53万円/トンとなりました。伸銅需要は、回復基調にあります。電線需要は建設需要の遅れを主因として低調に推移しました。電気銅の販売数量は、46,542トン(対前年同期比1,509トン減)となりました。電気銅海外相場の下落と円高により、大幅な減収となりました。金属部門の売上高は、318億36百万円(対前年同期比99億99百万円減)、営業利益は、8億42百万円(対前年同期比3億47百万円増)となりました。

[電子]

主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響で、未だ苦戦が続いていますが、結晶およびコイル製品で増収となりました。電子部門の売上高は、28億14百万円(対前年同期比21百万円増)、営業利益は、5百万円(前年同期は1億61百万円の損失)となりました。

[化成品]

亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が大きく減少したことにより、減収となりました。化成品部門の売上高は、25億53百万円（対前年同期比4億71百万円減）、営業利益は、8百万円（対前年同期比1億27百万円減）となりました。

[不動産]

主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、順調に稼働しています。不動産部門の売上高は、15億45百万円（対前年同期比17百万円増）、営業利益は、6億54百万円（対前年同期比11百万円増）となりました。

[その他]

運輸業等を行っています。売上高は、4億54百万円（対前年同期比86百万円増）、営業損失は、66百万円（対前年同期比22百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,918億40百万円で、前連結会計年度末に比べ、38億9百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少によるものです。有利子負債（借入金）の当第2四半期連結会計期間末の残高が780億85百万円と、前連結会計年度末に比べ、18億44百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少等により、負債合計は、1,248億54百万円と、前連結会計年度末に比べ、25億33百万円減少しました。純資産は、669億86百万円で、前連結会計年度末に比べ、12億76百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少により25億13百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により24億50百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し、116億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回（平成28年5月10日）発表の業績予想における前提を、銅価5,000米ドル/トン、為替110円/米ドルとしていましたが、直近の動向を考慮し、下期では、銅価を4,800米ドル/トン、為替を100円/米ドルへ変更しました。金属部門では、銅価の下落と円高により減収となり、また、産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門でも、直近の状況から判断し、減収となる見込みです。減収に伴い、営業利益も減益となる見込みです。なお、ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社からの配当を織り込んでいますが、営業利益の減益分を挽回するには至らない見込みです。これらにより、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,164	11,640
受取手形及び売掛金	24,701	21,915
商品及び製品	13,910	14,199
仕掛品	7,985	7,645
原材料及び貯蔵品	11,987	11,036
その他	5,796	5,520
貸倒引当金	△229	△195
流動資産合計	76,314	71,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,991	20,293
土地	55,129	54,976
その他(純額)	9,193	10,000
有形固定資産合計	85,314	85,271
無形固定資産	158	195
投資その他の資産		
投資有価証券	27,634	28,467
その他	6,813	6,682
貸倒引当金	△584	△538
投資その他の資産合計	33,862	34,612
固定資産合計	119,335	120,079
資産合計	195,650	191,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,012	11,191
電子記録債務	7,877	6,784
短期借入金	27,836	24,860
未払法人税等	360	468
引当金	124	130
その他	9,538	8,301
流動負債合計	59,749	51,736
固定負債		
長期借入金	48,404	53,225
引当金	1,669	1,608
退職給付に係る負債	8,325	8,537
資産除去債務	213	215
その他	9,024	9,530
固定負債合計	67,637	73,117
負債合計	127,387	124,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	33,467	32,588
自己株式	△63	△63
株主資本合計	61,612	60,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,513	5,364
繰延ヘッジ損益	157	81
土地再評価差額金	3,583	3,540
為替換算調整勘定	542	△866
退職給付に係る調整累計額	△3,950	△3,670
その他の包括利益累計額合計	4,847	4,448
非支配株主持分	1,802	1,804
純資産合計	68,262	66,986
負債純資産合計	195,650	191,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	86,385	70,220
売上原価	73,486	59,043
売上総利益	12,898	11,177
販売費及び一般管理費	8,899	8,279
営業利益	3,999	2,898
営業外収益		
受取配当金	288	321
その他	274	242
営業外収益合計	563	563
営業外費用		
支払利息	425	348
為替差損	228	799
その他	660	538
営業外費用合計	1,314	1,686
経常利益	3,248	1,774
特別利益		
固定資産売却益	56	4
受取補償金	391	—
その他	0	0
特別利益合計	448	5
特別損失		
減損損失	206	101
その他	22	10
特別損失合計	229	112
税金等調整前四半期純利益	3,466	1,667
法人税、住民税及び事業税	658	459
法人税等調整額	320	37
法人税等合計	979	496
四半期純利益	2,486	1,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,440	1,098

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,486	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,734	848
繰延ヘッジ損益	282	△75
土地再評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	51	△1,269
退職給付に係る調整額	366	279
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	△199
その他の包括利益合計	△2,153	△415
四半期包括利益	333	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	742
非支配株主に係る四半期包括利益	48	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,466	1,667
減価償却費	1,590	1,552
受取補償金	△391	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	597	498
受取利息及び受取配当金	△364	△397
支払利息	425	348
為替差損益 (△は益)	139	360
売上債権の増減額 (△は増加)	△107	2,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,406	△3,020
その他	△3,719	△305
小計	316	2,859
利息及び配当金の受取額	376	416
利息の支払額	△431	△356
法人税等の支払額	△1,642	△1,032
法人税等の還付額	1,338	627
補償金の受取額	391	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	348	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,623	△2,151
長期貸付けによる支出	△443	△823
長期貸付金の回収による収入	0	500
その他	150	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,184	5,627
短期借入金の返済による支出	△4,186	△8,627
長期借入れによる収入	7,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△8,139	△7,072
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158	△141
配当金の支払額	△2,009	△2,015
その他	△13	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,323	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,897	△524
現金及び現金同等物の期首残高	15,716	12,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,818	11,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	6,561	16,755	13,519	41,835	2,793	3,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,378	0	48	187	35	26
計	7,939	16,755	13,567	42,022	2,829	3,051
セグメント利益又は損失 (△)	334	1,244	1,396	495	△161	135

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,528	86,017	368	86,385	—	86,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	1,744	765	2,509	△2,509	—
計	1,595	87,761	1,133	88,895	△2,509	86,385
セグメント利益又は損失 (△)	643	4,088	△43	4,045	△46	3,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで5百万円、全社費用で201百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	5,477	13,088	12,450	31,836	2,814	2,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,374	22	68	96	5	26
計	6,851	13,111	12,519	31,932	2,820	2,580
セグメント利益又は損失 (△)	△368	612	1,235	843	5	8

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,545	69,766	454	70,220	—	70,220
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	1,661	708	2,369	△2,369	—
計	1,613	71,427	1,162	72,590	△2,369	70,220
セグメント利益又は損失 (△)	654	2,990	△66	2,924	△26	2,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ロックドリル」セグメント、「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「ロックドリル」セグメントで43百万円、「不動産」セグメントで1百万円、全社費用で57百万円です。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	4,752	901
	第3～4四半期予想 \$/mt	4,800	23
	年度予想 \$/mt	4,776	439
為替	第2四半期累計決算 円/\$	105.3	16.5
	第3～4四半期予想 円/\$	100.0	18.5
	年度予想 円/\$	102.7	17.5

平成29年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2016年11月7日

古河機械金属株式会社

(売上高) (単位:百万円 単位未満切捨)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械部門	36,835	31,016	5,819
(産業機械)	(6,561)	(5,477)	(1,084)
(ロックドリル)	(16,755)	(13,088)	(3,666)
(ユニック)	(13,519)	(12,450)	(1,068)
金属部門	41,835	31,836	9,999
電子部門	2,793	2,814	21
化成品部門	3,024	2,553	471
不動産部門	1,528	1,545	17
その他	368	454	86
【合計】	86,385	70,220	16,165

平成29年3月期	
年度予想	対前年増減
68,000	4,232
(16,000)	(1,073)
(25,500)	(4,576)
(26,500)	(729)
63,000	11,192
5,700	222
5,300	673
3,000	45
1,000	123
146,000	15,799

(営業利益)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械部門	2,975	1,479	1,496
(産業機械)	(334)	(368)	(703)
(ロックドリル)	(1,244)	(612)	(632)
(ユニック)	(1,396)	(1,235)	(160)
金属部門	495	842	347
電子部門	161	5	167
化成品部門	135	8	127
不動産部門	643	654	11
その他	43	66	22
(計)	4,045	2,924	1,120
調整額	46	26	19
【合計】	3,999	2,898	1,101

平成29年3月期	
年度予想	対前年増減
3,950	1,932
(500)	(537)
(650)	(1,567)
(2,800)	(172)
1,000	154
50	418
0	197
1,200	76
100	27
6,100	1,969
100	19
6,000	1,988